2．減価償却の会計処理方法
⑴　有形固定資産
定額法を採用している。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	6～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	6～17年
工具器具備品	4～15年
船舶	5年
車両運搬具	4～6年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。
また、特定の償却資産（国立大学法人基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。
⑵　無形固定資産
定額法を採用している。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却している。
3．賞与引当金及び見積額の計上基準
賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の同見積額を控除した額を計上している。
また、当期末における引当外賞与見積額は、188,171千円である。
4．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86条第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。
また、当期末の退職給付引当金見積額は、2,718,070千円である。
5．徴収不能引当金の計上方法
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上している。
6．有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法（定額法）
7．たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準　　低価法
評価方法　　最終仕入原価法
8．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
9．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
第338回国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395％で計算している。
10．リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
11．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

（キャッシュ・フロー計算書注記）
1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	449,053千円
定期預金	△38,183千円
資金期末残高	410,869千円

2．重要な非資金取引
ファイナンス・リース取引による資産の取得　192,276千円

（国立大学法人等業務実施コスト計算書注記）
引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員分10,415千円が含まれている。

（金融商品の時価等の注記）
1．金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については借入元は限定していない。
資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金のみを運用しており株式等は保有していない。
2．金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊1）	時価（＊1）	差額（＊1）
⑴　現金及び預金	449,053	449,053	―
⑵　有価証券	100,104	100,130	26
⑶　リース債務	(220,518)	(225,975)	(5,457)
⑷　未払金	(374,755)	(374,755)	―

（＊1）　負債に計上されているものについては、（　）で示している。
㈱　金融商品の時価の算定方法
⑴　現金及び預金、並びに⑷　未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。
⑵　有価証券
この時価については、取引金融機関から平成27年3月31日時点における同銘柄の評価金額を聴取し、時価としている。
⑶　リース債務
これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

（重要な債務負担行為）
該当事項なし。

（重要な後発事象）
該当事項なし。

（その他）
金額の端数処理は、各項目で四捨五入を行っているため、合計額と合致しないことがある。